

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信 Vol. 3

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド 2023年10-12月期の運用状況と今後の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信では金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、2023年10-12月期の当ファンドの運用状況についてご報告いたします。

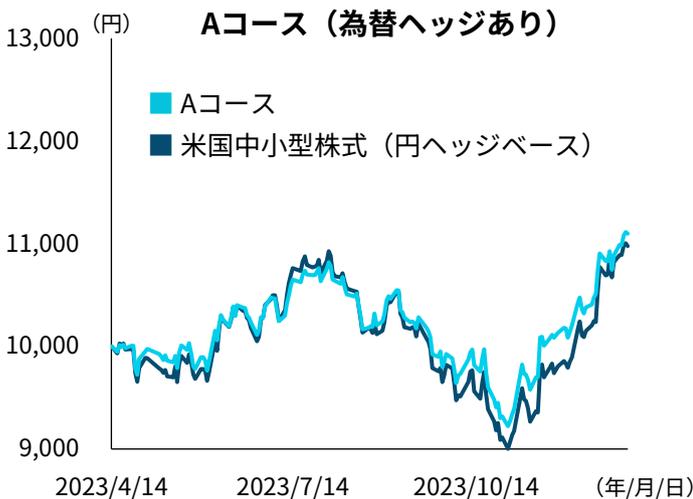
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当レポートのサマリー



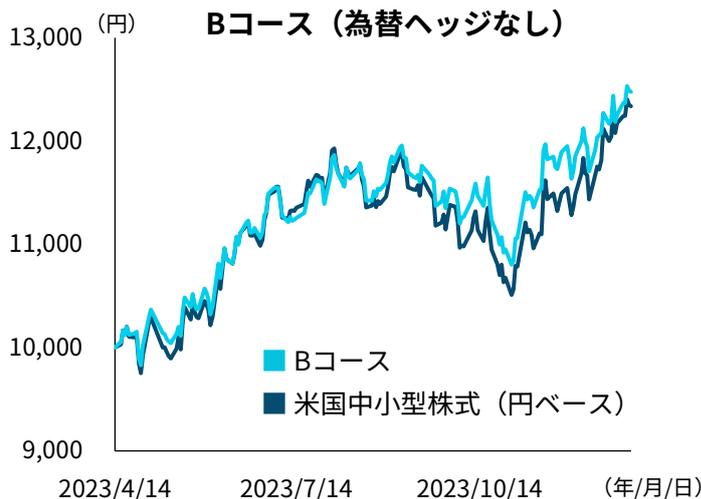
- 2023年10-12月期の米国中小型株式は景気好況時に優位となる特性から米国大型株式、マグニフィセントセブンを上回り、大きく上昇。
- 今後は米国中小型株式全体が上昇する相場から、各企業のファンダメンタルズが注目される選別的な相場に移行することが予想されるなか、当ファンドの根幹となるボトムアップ・アプローチにて引き続き質の高い中小型銘柄を組み入れ。
- インフレ再燃のリスクも視野に置き、慎重な姿勢を取りながらも綿密な企業分析を通じて、魅力的な投資機会の発掘に努める。

基準価額、米国中小型株式の推移（2023年12月29日時点）



基準価額	騰落率	純資産総額
11,098円	+11.0%	69億円

2023年12月29日時点



基準価額	騰落率	純資産総額
12,475円	+24.8%	417億円

2023年12月29日時点

期間：2023年4月14日（設定日）～2023年12月29日

・基準価額は1万口当たりとなっています。信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

・表示期間において、分配金のお支払いはありません。

・米国中小型株式はラッセル2500指数の税引前配当込みのリターンを用いて、円ヘッジベースおよび円ベースに換算しています。指数および為替に換しては、当ファンド基準価額の算出基準日に対応する日のデータを使用しています。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

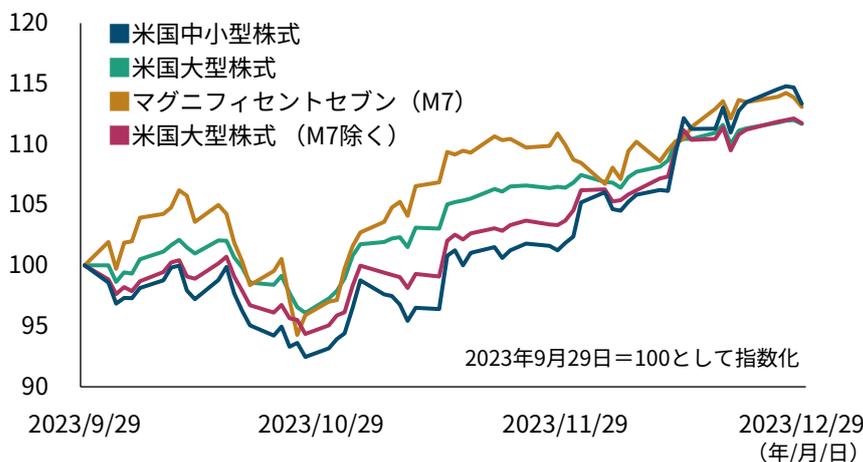
2023年10-12月期の市場環境

2023年10-12月期の米国中小型株式は+13.4%（米ドルベース）と大きく上昇し、大型株式を上回りました。

10月は金利上昇や中東での地政学リスクの高まりを受けて下落しました。しかし、11月以降はインフレ緩和の兆しや依然底堅い米国景気に加えて、米連邦準備制度理事会（FRB）がそれまでと比べてハト派的な姿勢に傾いていることを受けて、市場が2024年のソフトランディングを織り込む形で大きく上昇しました。

米国大型株式やマグニフィセントセブンも同様に上昇で期を終えました。しかし、金利低下や堅調な景気が予想される局面で相対的に良好なパフォーマンスとなる特徴を持つ米国中小型株式が上回る結果となりました。

米国中小型株式、米国大型株式の推移（米ドルベース）



	米国中小型株式	米国大型株式	マグニフィセントセブン	米国大型株式 (M7除く)
2023年10-12月期	+13.4%	+11.7%	+13.1%	+11.7%

*マグニフィセントセブン（壮大な7銘柄）：

アップル、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、テスラ、エヌビディア

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成 期間：2023年9月29日～2023年12月29日

- 米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500の税引前配当込み、米ドルベースのリターンを使用しています。
- マグニフィセントセブンは、該当する7社の株価の日次騰落率を単純平均した値を、米国大型株式（マグニフィセントセブン除く）は、S&P500を構成する銘柄からマグニフィセントセブンを除いた銘柄の日次騰落率を単純平均した値を用いて算出しています。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

2023年10-12月期の運用状況、投資行動

運用状況

■ ヘルスケアセクターでの銘柄選択がプラスに寄与

プラス ブループリント・メディシン（バイオ医薬品）

無痛性全身性肥満細胞症（ISM）の治療薬候補について欧州医薬品庁(EMA)の医薬品委員会（CHMP）から承認に対する肯定的な見解を得たことなどが追い風となり、株価上昇。

■ 不動産セクターでの銘柄選択が相対的なマイナスに影響

マイナス アップル・ホスピタリティーREIT（海外ホテル）

株価は上昇したものの、人件費、保険料、税金などのコスト増加がホテル・リート銘柄全体の収益を圧迫し、不動産セクター全体を下回る上昇幅に。

投資行動

■ 新規・追加投資した銘柄

新規 EQT（天然ガス生産）

今後数年間の天然ガスの見通しが良好であることから、米国内で天然ガス生産量トップを誇る同社が恩恵を受けると見込み、新規投資開始。同社は2025年までのネットゼロ達成を目指す。

■ 一部・全売却した銘柄

全部売却 ペイコム・ソフトウェア（クラウド人材管理）

クラウド人材管理ソフトウェアベンダー。同社のガバナンス体制への懸念から、全売却。

- ティール・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンドに関する情報です。
- 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位20銘柄 (2023年12月29日時点)

	銘柄名	概要	比率	時価総額
1	テレデザイン・テクノロジーズ (米国、情報技術)	幅広い分野で利用される特殊精密機器・デバイスを開発する企業。月や火星の探査で使用されるセンサーなども開発・製造。	1.75%	211億米ドル
2	エレメント・ソリューションズ (米国、素材)	特殊化学品メーカー。様々な電子機器ハードウェア向けの特殊化学品などの研究、販売に従事。	1.48%	56億米ドル
3	モリーナ・ヘルスケア (米国、ヘルスケア)	マネージドケア・サービス企業。小規模な同業他社の買収によるシェア拡大と米国民の医療保障へのアクセス改善に寄与。	1.42%	211億米ドル
4	アップル・ホスピタリティーREIT (米国、不動産)	主にヒルトン、マリオット、ハイアットなどの高級ホテルに投資するリート。旅行需要が拡大する局面での恩恵が見込まれる。	1.40%	38億米ドル
5	バルカン・マテリアルズ (米国、素材)	建材製造企業。米国内でも高い経済成長が見込まれる地域への戦略配置により、事業展開エリアで高いシェアを誇る。	1.35%	302億米ドル
6	アーサー・J・ギャラガー (米国、金融)	保険仲介およびコンサルティング会社。一般的な健康保険・自動車保険に加え、航空宇宙や公的機関向けなど特殊な保険も取り扱う。	1.30%	486億米ドル
7	リライアンス・スチール・アンド・アルミニウム (米国、素材)	金属加工サービス企業。景気感受性が高い業種であるものの、高付加価値のサービスを通して収益性を追求。	1.29%	161億米ドル
8	エイブリー・デニソン (米国、素材)	ラベル、パッケージ製造企業。高いシェアと厳格なコスト管理で同業他社と比較して、堅調な成長が期待される。	1.23%	163億米ドル
9	ウエスト・コネクションズ (米国、資本財・サービス)	米国とカナダで廃棄物の収集・移送・処分・リサイクルのほか、固形廃棄物コンテナの移動に対応するインターモーダルサービスも提供。	1.22%	387億米ドル
10	アラモ・グループ (米国、資本財・サービス)	農業機械と政府および産業用のインフラ維持装置の設計と製造サービスを提供。	1.19%	25億米ドル
11	PTC (米国、情報技術)	主に組立メーカー向けに複雑な製品の設計・運用や、情報入手・分析のための製品とインターネットの接続に使用される製品を製造。	1.18%	209億米ドル
12	パッケージング・コープ・オブ・アメリカ (米国、素材)	包装用資材メーカー。商品輸送用の段ボール紙と波型包装製品を手掛ける。ディスプレイ付きの箱やワックス塗装箱なども製造。	1.09%	146億米ドル
13	MACOMテクノロジー・ソリューションズ・ホールディングス (米国、情報技術)	半導体製品の設計・製造を手がける。電気通信向けや産業・防衛向け、データセンター向けなどの製品を提供。	1.09%	67億米ドル
14	クイデルオーソ (米国、ヘルスケア)	診断検査システムを提供するヘルスケア企業。感染症や心臓病、甲状腺、婦人科、急性結膜炎などに対応するソリューションを手がける。	1.08%	49億米ドル
15	ワック (米国、資本財・サービス)	家電製品販売会社。冷暖房機器、冷蔵庫、関連部品・消耗品を販売する。主に米国サンベルト地帯で事業を展開。	1.08%	169億米ドル
16	ピナクル・ファイナンシャル・パートナーズ (米国、金融)	米国テネシー州ナッシュビルを中心に個人およびビジネスを対象にしたパーソナル・バンキングを提供。	1.07%	67億米ドル
17	キューブスマート (米国、不動産)	自社管理・運営型の不動産投資信託会社。トランクルーム施設の保有、運営、取得、開発に注力。	1.07%	105億米ドル
18	ダイヤモンドバック・エナジー (米国、エネルギー)	米国を拠点とする独立系の石油・ガス開発会社。2021年2月、3月に同業他社を買収し、業容拡大。	1.06%	278億米ドル
19	グレーコ (米国、資本財・サービス)	流体ハンドリング機器メーカー。流体、粉末材料の移送、計測、制御、配分、スプレー（噴霧）に使用されるシステム・装置を製造する。	1.06%	146億米ドル
20	アトモス・エナジー (米国、公益事業)	天然ガス供給会社。大手顧客向けに天然ガスの販売および調達サービスを提供するほか、貯蔵・パイプライン資産を管理する。	1.04%	175億米ドル

組入銘柄数：172銘柄

出所：ファクトセット、各社ホームページや決算資料などをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- ・ ティー・ロウ・プライス 米国中小型株マザーファンドに関する情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・ セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・ 上記の個別銘柄等は、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

「ソフトランディング」観測のもと、 大型株式を上回った中小型株式

FRBが利下げへの方針転換を実質的に表明したことに加え、足元の景気の底堅さを踏まえれば、米国経済のソフトランディングの可能性が高まったといえるでしょう。こうした好環境下、投資家のリスク選好度の高まりから、米国中小型株式は「景気好況時に大型株式を凌駕する上昇を示す」との経験則を今回も実現しました。しかし、依然相対的なバリュエーションにおいては割安な水準にあり、更なる上昇余地はあります。

ファンダメンタルズ重視の局面にも対応

将来的には、中小型株式全体が上昇する相場から企業のファンダメンタルズが重視される相場への移行が予想されます。2023年末のような株価上昇を継続するためには、投資家のファンダメンタルズに対する期待に応える必要があります。そうした局面にも耐えうる銘柄の発掘や選択には、ボトムアップによる銘柄選択が不可欠になるでしょう。当ファンドではリサーチプラットフォームを活用したボトムアップ・アプローチによって幅広い銘柄に対して綿密な企業分析と慎重な銘柄選択を行うことで、質の高い中小型銘柄を組み入れています。

インフレ再燃リスクも考慮した慎重な姿勢継続

また、インフレ抑制の兆しが見え始め、米国景気は堅調なものの、インフレが再燃し、FRBが再度利上げを行い、市場が調整するリスクもあると考えています。そのため、慎重な姿勢を継続しながらも上昇局面を取り逃さないように魅力的な投資機会の発掘に今後も努める方針です。

過去20年の相対バリュエーションの推移



出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成
期間：2003年12月末～2023年12月末（月次）
・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500を使用しています。
・相対バリュエーションは、株価を割高か割安か判断する指標の一つである株価収益率（PER）を用いて、米国中小型株式のPERを米国大型株式のPERで割って表示しています。

米国中小型株式の明るい見通し


割安な
バリュエーション

投資家のリスク選好度が回復、今後ファンダメンタルズが再び注目されるなかで、相対的に割安な中小型株式の魅力が高まる。


旺盛な個人消費

米景気の底堅さの主な要因。賃金上昇が継続する一方、余剰貯蓄も歴史的に見て高水準で家計は健全な状態が続く。


様々な投資機会

米国内の売上が多く、セクターも多岐にわたるため、米国景気のステージの変化から恩恵を受けることが可能な投資機会が豊富。


産業の
オンショアリング

米国企業の国内回帰が進み、米国国内での製造・建築活動が活発化する流れは、内需売上が中心の中小型企業に追い風。


価格決定力

ニッチな業界やサプライチェーンの中で重要な役割を担う中小型企業はインフレを価格に転嫁できる強い価格決定力を有する。


生産性の向上

金融サービス、ヘルスケア、農業などの未だに生産性向上余地のある業界において、革新的な中小型企業が登場する見込み。



No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}


約202兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功


938名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

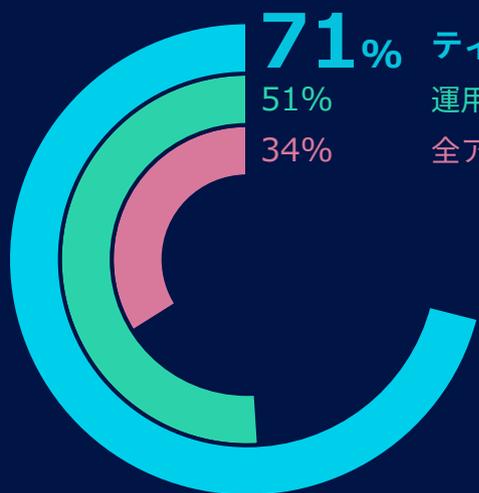
85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2022年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2023年9月末時点。1米ドル = 149.225円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*3 2023年9月末時点。

10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2023年6月時点



71% ティー・ロウ・プライス^{*4}
51% 運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}
34% 全アクティブ運用会社平均^{*6}

“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
 * 10年間の月次ローリングリターン（2003年7月1日～2023年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国の投資信託およびETF。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国の投資信託およびETF。分析は、パッシブファンドが存在する米国モーニングスター・カテゴリー内の全てのミューチュアル・ファンドとETFを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シエアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間となる20年分のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,699期間）
 *5 ティー・ロウ・プライスを除く156ファンド（延べ15,567期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2023年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティー・ロウ・プライスを除く1,809ファンド（延べ159,848期間）。
モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1) モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2) 複写や配布を禁じ、(3) 情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の中小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株式を主要な投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2023年4月14日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年8月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用									
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.738%(税抜1.58%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> </tbody> </table>		購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	信託事務の諸費用等 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金		手数料率								
1億円未満	3.30%(税抜3.0%)										
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)										
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)										
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。	その他の費用・手数料 組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。										
信託財産留保額 ありません。											

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSE ラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村証券

T.Rowe Price 

商号等：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会